

先進企業における知財部門の生成 AI 活用：他部門比較と特有の課題

Gemini Deep Research

I. エグゼクティブサマリー

先進企業において、知的財産（IP）部門における生成 AI の活用は、他部門と比較して遅れているのかという問いに対して、一概に「遅れている」と断じることはできないものの、その導入の広がりや適用の幅広さにおいては、マーケティング部門、IT 部門、顧客サービス部門、あるいは一般的な「ミドルオフィス」機能など一部の他部門に比べて慎重な進捗である可能性がデータから示唆される。しかし、この「遅れ」と見える状況は、知財業務が持つ特有の性質、すなわち機密性の高さ、法的リスクの大きさ、そして高度な専門性が要求されることに起因するものであり、むしろ慎重かつ専門化された導入戦略の結果と解釈すべきである。

主要な調査結果を要約すると以下の通りである。

- マーケティング部門におけるコンテンツ作成や顧客サポート部門における初期間い合わせ対応など、明確で大量処理が可能、かつ比較的低リスクのユースケースを持つ部門では、生成 AI の導入率が目に見えて高い傾向にある。
- 知財部門も生成 AI の活用に積極的に取り組んでおり、特許調査、分析、初期ドラフト作成などの分野で導入が進んでいる。ただし、そこではセキュリティ、正確性、そして人間の専門家による最終確認が不可欠とされている。
- 機密保持、法的リスク（著作権侵害、発明者性の問題など）、高度な専門知識の必要性といった特有の課題が、知財部門における生成 AI 導入を他部門よりも慎重なペースにしている。
- 知財分野への生成 AI 投資は行われているものの、より対象を絞った形であったり、広範なリーガルテック戦略の一環として進められたりする場合が多い。

したがって、知財部門の生成 AI 活用状況を評価する際には、単に導入の速さや広さだけでなく、その業務特性に合わせたリスク管理と専門性の維持を両立させようとする戦略的な動きを理解することが重要である。一見「遅れている」ように見える状況は、むしろ知財という特殊領域における「慎重かつ専門特化した導入」の現れであり、関心の欠如や努力不足を意味するものではない。知財部門の進捗は、利用の成熟度やリスク調整後の進展度といった指標で評価する方が実態に即していると言えるだろう。¹

II. 先進企業における生成 AI 活用の概観：部門横断的な動向

企業における生成 AI の導入は急速に進んでおり、実験的な段階から具体的な業務への実装へと移行しつつある⁴。2024 年の調査では、調査対象企業の 25.8%が生成 AI を「全社的」または「一部の部署で」活用していると回答しており⁴、この技術が企業活動に浸透し始めていることがうかがえる。特に先進企業においては、この動きはさらに加速していると考えられる。

各部門における活用状況とユースケースは以下の通りである。

- **マーケティング部門:** ブログ記事、広告コピー、SNS 投稿といった多様なコンテンツ作成の効率化と品質向上に生成 AI が活用されている⁶。市場トレンドや消費者インサイトの抽出にも利用され、データ駆動型の戦略立案を支援している⁶。サイバーエージェント社による広告用画像生成システム「極予測 AI」の導入⁷や、コカ・コーラ社による広告アイデア創出や CM 制作への活用事例⁷など、具体的な成果も報告されている。ミドルオフィスの一部として、マーケティング部門は比較的早期から生成 AI の恩恵を受けている部門の一つである¹。
- **営業部門:** 営業力の強化、適切な提案活動のアドバイス、顧客との対応記録の分析などに AI が導入されている¹¹。みずほ銀行や日本生命などの金融機関での活用事例が報告されており、成約率向上といった具体的な KPI に結び付けた取り組みも見られる¹¹。
- **顧客サポート部門:** AI チャットボットによる問い合わせへの自動応答は、特に効果が顕著な分野であり、年間数千万円規模の人件費削減に繋がるケースもある⁶。従来のチャットボットと比較して、生成 AI はより自然で複雑な対話に対応可能であり⁸、顧客対応の約半分が AI やその他ツールによって処理されている事例も北米では報告されている¹²。
- **人事部門:** 候補者のマッチングやスクリーニング、AI を活用した面接、社員からの問い合わせに対応するチャットボットなど、人事関連業務の広範囲で生成 AI の導入が進んでいる¹⁰。ソフトバンク社や横浜銀行などでは、採用選考プロセスの時間短縮や質の向上に貢献している¹³。
- **研究開発 (R&D) ・製品開発部門:** アイデア創出、実験データの分析、シミュレーション、さらには新素材発見やタンパク質の構造予測といった高度な科学技術計算にも応用が期待されている¹⁵。富士通と理化学研究所によるタンパク質構造予測 AI¹⁷ など、専門性の高い分野での活用も始まっている。テクノロジー業界や専門職のように生成 AI との親和性が高いドメインでは、導入の遅れが競争力低下に直結するとの指摘もある¹⁶。
- **IT ・エンジニアリング部門:** プログラムコードの自動生成やデバッグ支援、システム監視などに活用されている。LINE ヤフー社では、エンジニアのコーディング業務の生産性向上に GitHub Copilot を導入し、業務時間を削減した事例がある⁷。米

国の調査では、IT 部門が AI 関連支出で大きな割合を占めている⁵。コンピュータ・数理系の職種での AI 利用率は高いとの報告もある¹⁸。

- **ミドルオフィス（経営企画、総務など）**：文書要約、レポート作成、社内規定に関する Q&A 対応など、事務作業の効率化に貢献している。パナソニック コネクト社の「ConnectGPT」のように、社内文書を参照した上での文章生成を可能にするシステムも導入されている⁸。これらの部門は、生成 AI の早期導入が進んでいる代表例としてしばしば挙げられる¹。

これらの事例から、多くの部門で定型業務の自動化、大量データの分析、コンテンツ生成といった共通の目的で生成 AI が導入されていることがわかる。特に、マーケティングにおけるコンテンツ生成や顧客サポートにおけるチャットボットのように、明確な ROI（投資対効果）が見込める分野や、比較的機密性の低い公開情報を扱う業務、あるいは大量のテキストデータを処理する業務で、生成 AI の導入が先行する傾向が見られる。これは、企業が投資対効果を重視し、リスクの低い領域から技術導入を進めるという合理的な判断の結果と言える。汎用的な生成 AI ツール（ChatGPT、Gemini など）の成熟と普及が、これらの一般的なビジネス業務における採用を加速させている側面もあるだろう。一方で、知財のような専門性の高い分野では、より特化したソリューションや、慎重な検証プロセスが必要となるため、導入の様相が異なってくる。¹⁹

III. 知的財産部門における生成 AI 活用の深掘り

知的財産（IP）部門は、生成 AI の波から取り残されているわけではなく、むしろ積極的にその活用を模索し、具体的な導入を進めている。ただし、そのアプローチは他部門と比較して、より専門特化し、リスク管理を重視したものとなっている。

現在の生成 AI 活用状況:

IP 部門における生成 AI の活用は、主に以下の領域で進められている。

- **特許調査・分析**: 先行技術調査、技術動向の把握（テクノロジーランドスケープ）、競合他社の特許分析など、膨大な特許文献の中から有益な情報を効率的に抽出・分析するために AI が活用されている¹⁵。PatSnap、Amplified、TechDiscovery といった専門ツールがこの分野で利用されている例がある¹⁹。
- **特許明細書作成支援**: 発明の要点から特許請求の範囲（クレーム）や明細書の草案を生成する試みが行われている²¹。AISamurai のようなツールが明細書作成支援を目的としている¹⁹。この分野は効率化への期待が高い一方で、生成される内容の正確性や新規性の確保が極めて重要となるため、慎重な検証が不可欠である。
- **知財管理・戦略**: IP ランドスケープ分析を通じて、知財情報と市場情報を統合し、

事業戦略と知財戦略の連携を強化する動きが見られる。京セラでは、IP 戦略推進部が中心となり、この種の分析を積極的に活用している³。

- **発明発掘・アイデア創出支援:** 新規事業や製品開発の初期段階で、関連技術分野の情報を整理・提示したり、新たな技術的アイデアの着想を支援したりする目的で生成 AI が利用されるケースがある¹⁵。IdeaFlow のようなツールが発明創出を支援する目的で開発されている¹⁹。
- **翻訳:** 国際的な特許出願や係争においては、多言語の特許文献を扱う必要があるため、翻訳業務の効率化に生成 AI が活用されている²¹。

具体的なツールとテクノロジー:

IP 部門で活用されている、あるいは活用が検討されているツールには、以下のようなものがある。

- **IP 特化型 AI プラットフォーム:** 特許調査・分析、明細書作成支援などの IP 業務に特化して開発された商用ツール。例として、PatSnap、Amplified、TechDiscovery、AISamurai、Tokkyo.Ai、DIAMS iQ などが挙げられる¹⁹。これらは、特許特有の言語や構造を理解するように設計されている場合が多い。
- **汎用生成 AI ツールの応用:** ChatGPT、Copilot、Gemini といった汎用的な大規模言語モデルも、プロンプトエンジニアリングの工夫や、機密情報への配慮を前提として、IP 業務の一部（文書要約、アイデア出し、一般的な技術情報の調査など）に利用されている¹⁹。
- **社内開発・ファインチューニングモデル:** 大量の社内データや特定の技術分野の専門知識を学習させることで、より高い精度と機密性を確保しようとする動きもある。旭化成では、社内データを用いたファインチューニングを施した生成 AI を、特許作成支援や新規用途探索といった専門性の高い業務に活用している²⁰。

先進企業の事例:

- **京セラ:** 全社的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の一環として、知財部門でも AI の最適な活用方法を検討している³。特に、IP ランドスケープを重視し、事業戦略と知財戦略の融合を推進している³。生成 AI の利用にあたっては、情報の外部流出リスクを回避するため社内でクローズする環境を整備し、利用ガイドラインを策定。初期段階では事務部門の業務効率化に注力し、将来的には社内情報を学習させて営業・製造部門にも展開する計画である³。
- **旭化成:** 「無形資産の活用加速」を DX 戦略の核心に据え、生成 AI をその重要な駆動力と位置付けている²⁰。特許作成支援や新規用途探索といった専門性の高い業務において、社内データでファインチューニングした生成 AI を活用。イノベーション

ン推進とリスク管理を両立させる強固なガバナンス体制を構築し、「デジタルノーマル期」として生成 AI のような先進技術を組織全体に深く浸透させる明確なロードマップを持つ²⁰。

これらの事例は、IP 部門が生成 AI の可能性を認識し、具体的な活用に向けて動いていることを示している。ただし、その活用は、汎用的なツールをそのまま導入するのではなく、IP 業務の特殊性を考慮した専門ツールの選定や、社内でのカスタマイズ、厳格な情報管理体制の構築といった特徴を伴うことが多い。この「特化型」アプローチは、他部門で見られるような広範な導入とは異なる様相を呈する一因となっている。汎用ツールが持つ広範な能力に対し、IP 部門のニーズは精度、機密性、そしてドメイン固有の言語理解といった点でより先鋭化しているため、専門ツールへの傾斜や、自社リソースを用いた内製化・調整が合理的選択となるケースが少なくない。この傾向は、IP 分野における生成 AI エコシステムの成熟度とも関連しており、今後、より洗練された IP 特化型ツールが登場することで、導入のハードルが下がり、活用がさらに進むと予想される。

IV. 部門別比較分析：知的財産部門 vs. 他の主要部門

生成 AI の導入状況を部門間で比較すると、知的財産（IP）部門の立ち位置がより明確になる。各種調査データは、IP 部門が他の一部の部門ほど広範な導入には至っていない可能性を示唆しているが、その背景には前述の通り、業務の特殊性が存在する。

導入率と進捗の認識:

- 一般的な企業調査では、「ミドルオフィス」（経営企画、商品・サービス企画・開発、広報、マーケティングなど）が生成 AI の利用において先行しているとの報告が複数見られる¹。ある調査では、個人レベルでの業務における生成 AI 利用率は 8.4%で、その中でもミドルオフィスの利用が進んでいるとされている¹。
- 業種別に見ると、「情報通信業」（35.1%）や「金融業・保険業」（29.0%）が高い導入率を示しているのに対し、「卸売業・小売業」（13.4%）や「運輸業・郵便業」（9.4%）は相対的に低い⁹。これは、情報通信業や金融業に含まれる IT 部門、研究開発部門、マーケティング部門などが積極的に生成 AI を活用していることを示唆している。
- 米国における AI 関連支出の部門別内訳を見ると、IT 部門（22%）、製品・エンジニアリング部門（19%）が上位を占め、次いで顧客サポート（9%）、営業（8%）、マーケティング（7%）と続く。法務部門（多くの場合、IP 業務を含む）は 3%であり、顧客接点を持つ部門や技術開発部門と比較すると支出割合は低い⁵。このデータは、現時点での AI 投資の優先順位が部門によって異なることを示し

ている。

- IP 部門と密接に関連する法務部門に目を向けると、生成 AI の利用は増加傾向にある。あるレポートでは、法務分野における生成 AI 利用率は 2024 年の 14% から 2025 年には 26% へとほぼ倍増すると予測されている²⁴。また、2025 年初頭の調査では、法務担当者の 44% が契約書のレビュー・作成支援に生成 AI を活用していると回答している²⁵。
- IP 部門に特化した最近の比較可能な利用率の数値は提供された資料からは限定的であるが、ミドルオフィス、マーケティング、IT 部門の高い導入率や、法務・IP 部門の支出割合が相対的に低いことを考慮すると、IP 部門が広範な生成 AI 導入の最前線に立っているとは言えない状況が推察される。

投資レベル:

前述の通り、米国における法務・IP 分野の AI 支出は、IT 部門や製品開発部門と比較して低い水準にある⁵。しかし、これは必ずしも IP 分野への関心が低いことを意味するものではない。旭化成のように、特定の戦略的目標（無形資産の活用加速）のために IP 分野の生成 AI に重点的に投資している企業も存在する²⁰。これは、量的な広がりよりも質的な深化を目指した投資が行われている可能性を示唆している。

利用の成熟度と満足度:

- 法務・知財部門の従業員は、生成 AI の利用において、他の多くの部門と比較して「やや不満」を感じる割合が多いという調査結果がある¹。これは、法務・知財業務が個社特有の情報や専門用語を多く扱うため、汎用的な生成 AI では期待通りの性能を発揮しにくい場合があることを反映していると考えられる。
- 米国企業では、顧客接点業務や経営企画・戦略企画系の部門で生成 AI の活用効果が期待を大きく上回ったと回答する割合が高い²⁶。これは、これらの部門の業務が生成 AI の現行技術と親和性が高いか、あるいは明確な成果を出しやすいユースケースに恵まれていることを示している可能性がある。IP 部門のような、より専門的で間接的な貢献が求められる部門では、同様の「期待を大きく超える」効果を実感するまでには、さらなる技術の成熟や適用方法の洗練が必要となるかもしれない。

これらの比較から見えてくるのは、IP 部門の生成 AI 活用が「遅れている」というよりも、「異なる進路を辿っている」という実態である。汎用的な生成 AI ツールを日常業務に幅広く取り入れるという点では、マーケティング部門やミドルオフィスに比べて進捗が緩やかに見えるかもしれない。しかし、IP 部門は、特許調査や分析といった中核業務に特化した、より専門的な AI ツールの探求や導入においては、独自のペースで着

実に前進している。これらの専門ツールは、一般的な業務効率化ツールとは異なり、その導入や評価に時間がかかるため、表面的な導入率だけでは実態を捉えきれない可能性がある。重要なのは、各部門がそれぞれの業務特性と戦略的目標に応じて、最適な形で生成 AI を活用しようとしているという点であり、IP 部門の進捗は、その専門性とリスクの高さを考慮した上で評価されるべきである。

以下に、主要部門における生成 AI の活用状況をまとめた比較表を示す。

表 1：主要部門における生成 AI の活用状況・焦点の比較

部門	報告されている導入率/トレンド (出典年)	主要なユースケース	主な推進要因	認識されている課題/満足度
知的財産 (IP)	法務部門として 2025 年に 26% 利用予測 ²⁴ 。支出割合は他部門比で低め ⁵ 。専門ツール導入は進行中 ¹⁵ 。	特許調査・分析、明細書作成支援、IP ランドスケープ、発明発掘支援、翻訳 ³ 。	業務効率化、情報過多への対応、戦略的優位性の確保、専門ツールの登場 ³ 。	機密性、正確性、専門用語への対応、法的・倫理的懸念、人材不足 ¹ 。専門用語を扱うため満足度がやや低い傾向 ¹ 。
法務	2025 年利用率 26% 予測 ²⁴ 。契約書レビュー・作成支援で 44% が利用 (2025 年調査) ²⁵ 。	契約書レビュー・作成支援、法的文書の翻訳・要約、リサーチ、アイデア出し ²⁵ 。	業務効率化、人的ミス低減、リサーチ迅速化 ²⁷ 。	機密情報の取り扱い、AI の修正能力の限界、人間によるチェックの必要性、弁護士法との関連 ²⁷ 。専門用語を扱うため満足度がやや低い傾向 ¹ 。
研究開発 (R&D)	導入は業界により異なる ¹⁶ 。医薬品業界等で積	アイデア創出、データ分析、シミュレーショ	開発期間短縮、コスト削減、成功率向上、複雑	ガバナンスや人材育成の遅れが課題となる可能

	極活用 ¹⁷ 。テクノロジー業界や専門職で親和性が高い ¹⁶ 。	ン、タンパク質構造予測、新薬候補スクリーニング ¹⁵ 。	な問題解決 ¹⁷ 。	性 ¹⁶ 。
マーケティング	ミドルオフィスの一部として利用が進んでいる ¹ 。本格業務活用は15-25%程度だが2025年に4割前後に達するとの予測も ²⁹ 。	コンテンツ作成（ブログ、広告、SNS）、市場分析、消費者インサイト抽出、広告コピー生成、ABテスト ⁶ 。	高品質コンテンツの短時間・大量作成、施策数増加、外注費削減 ⁶ 。	ブランドイメージ適合性、オリジナリティ、著作権リスク等は人間が最終判断 ⁶ 。
営業	活用事例多数 ¹¹ 。	セールス力向上支援、提案活動アドバイス、応対記録チェック、見込み客発掘 ¹¹ 。	成約率向上、営業プロセスの最適化 ¹¹ 。	
人事	活用が進んでいる ¹⁰ 。人事部門の47%がAI活用を優先事項と認識との調査も ¹⁰ 。	候補者マッチング・スクリーニング、AI面接、エントリーシート選考、社内FAQ対応 ¹⁰ 。	選考時間短縮、採用の質向上、業務時間削減（平均15-20%）による戦略人事への注力 ¹³ 。	
IT・エンジニアリング	コンピュータ・数理系職種で利用率37.2%との調査あり ¹⁸ 。米国ではAI支出の22%をIT部門が占める ⁵ 。	コード生成・自動補完、デバッグ、システム開発・運用効率化、社内インフラとしてのAI基盤提供 ⁷ 。	開発生産性向上、業務効率化 ⁷ 。	

ミドルオフィス/ 企画	利用が進んでいる部署の代表例 ¹ 。米国では経営企画・戦略企画系で期待を大きく超える効果が出ているとの報告も ²⁶ 。	文書作成・要約・翻訳、データ分析、レポート作成、社内情報検索、アイデア出し ⁶ 。	定型業務・反復作業の自動化・効率化による人件費・外注費削減 ⁶ 。	日本では人材・ノウハウ不足、活用アイデア不足が課題 ²⁶ 。
顧客サービス	AI チャットボット等で活用が進む。北米では顧客対応の約半分がAI等で処理との調査も ¹² 。米国ではAI支出の9%を占める ⁵ 。	問い合わせ自動応答、FAQ 対応、複雑な問い合わせへの対応支援 ⁶ 。	人件費大幅削減、24 時間対応、応答時間短縮 ⁶ 。	

V. 知的財産部門における生成 AI 導入を左右する要因

知的財産（IP）部門における生成 AI の導入ペースや活用範囲は、他部門とは異なる特有の要因によって大きく左右される。これらの要因を理解することは、IP 部門の現状を正しく評価し、今後の戦略を検討する上で不可欠である。

特有の課題（より慎重なペースとなる理由）：

IP 部門が生成 AI の導入において慎重な姿勢を取らざるを得ない背景には、以下のような深刻な課題が存在する。

- **機密性とデータセキュリティ：**IP 業務は、未公開の発明情報、企業秘密、戦略的ノウハウといった極めて機密性の高い情報を扱う。これらの情報が公開されている汎用的な生成 AI モデルに入力された場合、学習データとして利用され、意図せず第三者に漏洩するリスクが常に懸念される²。旭化成が社内データ活用を基本とし²⁰、京セラがセキュリティを重視したクローズドな環境整備を進めていること³は、この課題の深刻さを物語っている。
- **正確性と信頼性（ハルシネーションのリスク）：**特許文献、特にクレームの文言は、権利範囲を画定する上で極めて高い精度と論理的整合性が求められる。生成 AI には、もっともらしい虚偽情報（ハルシネーション）を生成する傾向があり、これが特許実務においては致命的な欠陥となり得る³。法務・知財担当者の満足度

が他部門より低い傾向にある一因として、この点が指摘されている¹⁾。

- **専門知識と専門用語の壁:** 特許法や各技術分野特有の専門用語、独特の言い回しは、一般的な言語モデルでは正確に理解・生成することが難しい場合がある¹⁾。誤った用語の使用や不適切な表現は、特許の有効性や権利解釈に重大な影響を及ぼしかねない。
- **法的・倫理的懸念:**
 - **著作権:** 生成 AI が作成した文章や図面を特許出願に使用する場合、その著作権の帰属が問題となる可能性がある²⁾。
 - **発明者性:** 現行の多くの国の特許法では、発明者は自然人（人間）である必要があると解釈されている。AI が自律的に発明を行ったと見なされる場合、誰を発明者として記載すべきかという問題が生じる²²⁾。
 - **誤情報に基づく責任:** AI が生成した不正確な情報に基づいて特許出願を行い、それが原因で権利取得に失敗したり、他社の権利を侵害したりした場合の責任の所在も明確ではない。
- **人材不足とスキルギャップ:** 生成 AI ツールを効果的に活用できる IP 専門家や、IP ドメインの知識を持つデータサイエンティストの不足は、日本企業全体の課題として指摘されているが²⁶⁾、専門性の高い IP 分野では特に深刻である³⁾。
- **既存システムとの連携:** 多くの IP 部門では、独自の特許管理データベースやワークフローシステムが稼働している。新しい生成 AI ソリューションをこれらの既存システムと円滑に連携させることは、技術的にもコスト的にも課題となる場合がある。
- **コストと ROI の明確化:** 特に専門性の高い IP 特化型生成 AI ツールは高価である可能性があり、その導入効果を明確な ROI として示すことは、他部門の定型業務効率化ツールと比較して難しい場合がある。

これらの課題は、IP 部門における生成 AI 導入の技術的な実現可能性そのものよりも、「誤りが許されない」という業務の性質と、機密情報の取り扱いという根源的な問題に起因している。エラーが発生した場合の潜在的なコスト（金銭的損失、法的紛争、競争上の不利）が他部門に比べて格段に大きいため、徹底的な検証と信頼性の確保が最優先される。このため、導入プロセスは必然的に慎重かつ段階的にならざるを得ない。

導入を推進する要因・推進力:

一方で、IP 部門が生成 AI の導入に踏み切る強い動機も存在する。

- **大幅な業務効率化の可能性:** 特許調査、先行技術分析、明細書ドラフト作成といった時間のかかる業務の一部を自動化または支援することで、専門家の貴重な時間を大幅に削減できる可能性がある。ある試算では、特許調査・分析時間が最大 70 %

削減され、明細書作成の初期ドラフト作成が数時間から数分に短縮される可能性も示唆されている³。

- **情報過多への対応:** 日々公開される膨大な量の特許文献や技術情報を人手だけで網羅的に把握・分析することは困難になりつつある。AI による高度な情報処理能力は、この課題への有効な解決策となり得る。
- **品質と一貫性の向上:** 適切に訓練・調整された AI は、特許ドラフトの品質や調査の網羅性において、人間による作業のばらつきを低減し、一貫性を向上させる可能性がある。
- **戦略的優位性の確保:** より迅速かつ包括的な IP 分析は、研究開発戦略、事業戦略、競合分析において、よりの確な意思決定を可能にし、企業の競争優位性確立に貢献する。旭化成の戦略はこの点を明確に意識している²⁰。
- **専門ツールの登場と進化:** IP 業務に特化した生成 AI ツールやプラットフォームが市場に登場し、進化を続けていること¹⁵ は、IP 部門が生成 AI を導入する上での技術的なハードルを下げている。
- **業界ガイドラインやベストプラクティスの整備:** 日本弁理士会のような専門家団体が AI 利用に関するガイドラインを策定・公表する動き³² は、IP 専門家が責任を持って AI を活用するための指針となり、導入への信頼感を醸成する。

これらの推進要因は、IP 部門が直面する課題の大きさを認識しつつも、生成 AI がもたらす変革の可能性に期待を寄せていることを示している。特に、日本弁理士会のガイドライン³² や、京セラ³ や旭化成²⁰ といった先進企業における内部ガバナンス体制の構築は、IP という高リスク領域で生成 AI を安全かつ効果的に活用するための前提条件として機能しており、単なる技術導入の結果ではなく、むしろ広範な普及を可能にするための重要な布石と言える。

以下に、IP 部門における生成 AI 活用の主要な課題と考慮事項をまとめた表を示す。

表 2：知的財産部門における生成 AI 活用の主要な課題と考慮事項

課題カテゴリー	具体的な課題内容	IP 業務への潜在的影響	関連資料例
データセキュリティ・機密性	未公開發明情報、企業秘密の漏洩リスク。AI モデルによる学習データとしての	新規性喪失、企業秘密の暴露、競争上の不利。クライアント	²

	利用。	との信頼関係毀損。	
正確性・信頼性	ハルシネーション（虚偽情報生成）のリスク。専門用語・ニュアンスの誤解。	不正確な特許出願、権利範囲の誤解、無効理由の発生、誤った経営判断。	1
法的・倫理的	AI 生成物の著作権帰属。AI の発明者適格性。AI 利用による責任問題（誤情報、権利侵害）。	法的紛争、権利の不安定化、倫理的批判。	2
人的資本	AI 活用スキルを持つ IP 専門家の不足。プロンプトエンジニアリング能力の欠如。データサイエンスと IP 知識の融合人材の不足。	AI ツールの非効率な利用、導入効果の低減、専門性の維持困難。	3
技術・統合	既存 IP 管理システムとの連携の複雑さ。特化型 AI ツールの導入・運用コスト。	業務フローの分断、投資対効果の不明確さ、導入の遅延。	
利用満足度	専門用語や個社特有情報への対応不足による満足度の低さ。	AI ツールの利用敬遠、期待した効果が得られないことによる導入意欲の減退。	1

VI. 今後の展望：知的財産部門における戦略的考察

知的財産（IP）部門が生成 AI の可能性を最大限に引き出すためには、前述の課題に戦略的に対処し、効果的な活用方法を模索していく必要がある。以下に、そのための主要な考慮事項と推奨事項、そして今後の展望を示す。

課題への対処法:

- データガバナンスとセキュリティの徹底:

- 最優先事項として、機密情報を保護するための堅牢なセキュリティ環境を構築する。オンプレミス環境やプライベートクラウドでの運用、あるいは社内データのみを用いたファインチューニングモデルの利用を検討する³。
- 厳格なアクセス制御、データの匿名化・仮名化（可能な範囲で）を実施する。
- 弁理士業務 AI 利活用ガイドライン³²に示されるように、クライアントの事前同意と守秘義務の遵守を徹底する。
- **正確性の確保とバイアスの緩和:**
 - 生成 AI が出力した内容は、特に特許請求の範囲や重要な技術説明部分については、必ず人間の専門家による厳密な検証と修正を行うプロセスを確立する²²。
 - 複数の AI ツールやデータベースを併用し、クロスチェックを行うことで、情報の信頼性を高める。
 - 導入する AI ツールに対して、特定のタスクにおける精度やバイアスを評価するためのテストプロトコルを開発・実施する。
- **法的・倫理的枠組みの遵守と整備:**
 - AI と知的財産権に関する法制度や判例の動向を常に把握し、社内ポリシーに反映させる。
 - AI 支援によって創出された発明の取り扱いや、AI 生成コンテンツの著作権に関する明確な社内規定を設ける。
 - 必要に応じて、法律専門家や倫理委員会に助言を求め、リスクを未然に防ぐ体制を構築する²⁷。
- **人材育成とスキル開発:**
 - IP 専門家が生成 AI を効果的に使いこなせるよう、プロンプトエンジニアリングの技術や AI の限界を理解するための研修プログラムに投資する。
 - IP 部門の専門家とデータサイエンティスト、AI エンジニアとの協働を促進し、部門横断的な知見の融合を図る³。
- **戦略的なツール選定とシステム統合:**
 - IP 業務に特化した専門ツール¹⁹と汎用的なプラットフォームの特性を比較検討し、自社のニーズや予算に最適な組み合わせを選択する。
 - 既存の特許管理システムやワークフローとの連携を考慮した導入計画を策定する。
 - 特定のユースケースに絞ったパイロットプロジェクトから開始し、効果を検証しながら段階的に展開するアプローチが有効である⁷。

効果的な活用のための推奨事項:

- **低リスク・高インパクトな領域から着手:** 初期段階では、機密性の低い公開情報の

分析、先行技術調査の予備スクリーニング、文書の要約、技術トレンド分析など、比較的风险が低く、かつ効率化の効果を実感しやすい業務から導入を進める。

- **「人間中心（Human-in-the-Loop）」モデルの採用:** 生成 AI を人間の専門家を代替するものではなく、その能力を増強し、支援する「アシスタント」として位置づける²⁷。最終的な判断と責任は常に人間が担う。
- **単なる自動化ではなく「能力拡張」を目指す:** コスト削減のみを目的とするのではなく、生成 AI を活用してより深い洞察を得たり、専門家がより戦略的・創造的な業務に集中できる環境を創出したりすることを目指す。
- **明確なユースケースと ROI 指標の設定:** 生成 AI を導入することで、具体的にどのような課題を解決し、どのような成果を目指すのかを明確に定義する。成功を測定するための客観的な指標（時間削減、コスト削減、品質向上など）を設定し、定期的に評価する²⁶。
- **実験と学習の文化醸成:** 明確な倫理指針とセキュリティガイドラインの下で、新しいツールやアプローチを試すことを奨励する。成功事例だけでなく、失敗から得られた教訓もチーム内で共有し、継続的な改善につなげる。

IP における生成 AI の将来展望:

- **IP 特化型ツールの高度化:** 今後、より洗練され、信頼性の高い IP 業務専用の生成 AI ツールが開発され、普及していくことが期待される。これには、特定の技術分野や法域に特化したモデルも含まれるだろう。
- **ワークフローへの統合深化:** 生成 AI が、発明発掘から出願、権利維持、活用に至るまでの IP ライフサイクル全体にわたるワークフローへ、よりシームレスに統合されていく。
- **予測分析能力の向上:** 特許侵害訴訟の結果予測、ライセンス交渉における適切な料率の提案、有望な技術シーズの早期発見など、予測的な分析能力を持つ AI の活用が進む可能性がある。
- **法的・制度的枠組みの整備:** 生成 AI の利用拡大に伴い、関連する法制度や国際的なルール作りが進展し、IP 分野における AI 活用の境界線がより明確になっていく。
- **IP 専門家の役割進化:** 生成 AI が定型業務や情報収集・分析を支援することで、IP 専門家はより高度な戦略立案、コンサルティング、価値創造といった業務に注力できるようになり、その役割はより戦略的かつ創造的なものへと進化していく³。

IP 部門における生成 AI の成功裡な統合は、単に新しい技術を導入することに留まらない。それは、従来の業務プロセスを見直し、人材のスキルを再定義し、データを活用した意思決定を重視する文化へと転換していくことを意味する。この変革を主導し、適切

に管理できるかどうか、今後の IP 部門の競争力を大きく左右するだろう。生成 AI を効果的に活用できた IP 部門は、イノベーションサイクルの加速、より強力な特許ポートフォリオの構築、そして IP 業務全体の効率化を通じて、企業全体の競争優位性確立に大きく貢献することが期待される。

VII. 結論

先進企業における知的財産（IP）部門の生成 AI 活用は、マーケティングや IT といった一部の他部門と比較して、導入の広がりや速度において慎重な側面が見られる。しかし、これは IP 部門の関心の低さや取り組みの遅れを単純に示すものではなく、むしろ知財業務が内包する機密性の高さ、法的リスクの重大さ、そして高度な専門性といった特有の性質に起因する、合理的かつ戦略的な判断の結果と理解すべきである。

本レポートで明らかになったように、マーケティング部門ではコンテンツ生成、顧客サポート部門では自動応答、IT 部門ではコーディング支援など、比較的风险が低く効果を測定しやすいユースケースにおいて生成 AI の導入が先行している。これに対し、IP 部門では特許調査、分析、明細書作成支援といった中核業務での活用が模索されているものの、そこでは情報の機密性保持、生成される内容の絶対的な正確性、そして著作権や発明者性といった法的論点への対応が不可欠となる。これらの課題は、汎用的な生成 AI ツールをそのまま適用することを困難にし、IP 特化型ツールの開発・導入や、厳格なガバナンス体制の構築を必要とする。

京セラや旭化成といった先進企業は、このような課題を認識しつつも、IP 業務の効率化と戦略的高度化を目指して、セキュリティを確保した環境下での生成 AI 活用や、社内データを用いたファインチューニングといった具体的な取り組みを進めている。また、日本弁理士会によるガイドラインの策定は、IP 専門家が責任を持って AI を活用するための道筋を示すものであり、業界全体としての成熟に向けた動きと言える。

したがって、「IP 部門は遅れているのか」という問いに対する直接的な答えは、「広範な一般ツールの導入という点では一部他部門に比べて緩やかかもしれないが、専門領域における慎重かつ的を絞った活用においては着実に前進しており、そのペースは業務の特性とリスクを反映したものである」となる。

今後の IP 部門にとって重要なのは、生成 AI を単なる効率化ツールとして捉えるのではなく、人間の専門家の能力を拡張し、より高度な戦略的業務へとシフトさせるための触媒と位置づけることである。そのためには、データガバナンスの確立、人材育成、そして「人間中心」の AI 活用文化の醸成が不可欠となる。生成 AI 技術の進化と、それに伴う法的・倫理的枠組みの整備が進む中で、IP 部門がこの新しい技術をいかに戦略

的に取り込み、活用していくかが、将来の競争優位性を左右する鍵となるだろう。

引用文献

1. 【報道発表】企業における生成 AI 活用の格差浮き彫りに 一規模別 ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.icr.co.jp/publicity/5135.html>
2. 論点整理, 6 月 3, 2025 にアクセス、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/ai_kentoukai/gijisidai/dai4/siryoku4.pdf
3. yorozuipsc.com, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/5f251ebd2184273e92e9.pdf>
4. 国内生成 AI の利用実態に関する法人アンケート調査を実施（2025 年） | ニュース・トピックス, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.yano.co.jp/press/press.php/003783>
5. 米国企業、AI 支出はこの 1 年で 6 倍以上 138 億ドルに 実験段階から実装フェーズへ移行する生成 AI、スタートアップ投資も依然活況 | AMP[アンプ] - ビジネスインスピレーションメディア, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://ampmedia.jp/2025/01/05/ai-spending-and-invest/>
6. 生成 AI 活用事例 | ビジネスシーンでの業界別・部門別導入事例を紹介, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.giken.co.jp/column/generation-ai/>
7. 生成 AI の活用事例 32 選（ビジネス・自治体・教育分野） | 企業への導入方法も紹介, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://shift-ai.co.jp/blog/2439/>
8. 生成 AI を導入した企業の活用事例 10 選！活用シーンも紹介 - CELF, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.celf.biz/campus/generative-ai02/>
9. 企業の生成 AI 活用、「卸売業、小売業」は 13.4%、「情報通信業」は 35.1%, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://netshop.impress.co.jp/node/13150>
10. 生成 AI 利用状況：国際比較分析と日本の現状 - インディ・パ, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://indepa.net/archives/8382>
11. 営業部門での AI 活用事例 9 選！生成 AI（ジェネレーティブ AI）で何が変わる？ 需要予測・自動セールス解説【2025 年最新版】 - AI Market, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://ai-market.jp/industry/sales-aikatsuyo/>
12. 生成 AI がもたらす潜在的な経済効果 - McKinsey, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.mckinsey.com/jp/~media/mckinsey/locations/asia/japan/our%20insights/the-economic-potential-of-generative-ai-the-next-productivity-frontier-colormama-4k.pdf>
13. 生成 AI×人材業界が拓く採用 DX の未来 | Mudness Partners - note, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://note.com/mudnesspartners/n/n38b44cdc194e>
14. 【調査レポート】人事部における AI 活用の実態と先進事例 - PULSE AI media パルスアイ, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://pulse-ai.jp/media/how-to-use-ai-at-hr/>
15. 生成 AI による業務効率化と活用事例集 - 技術情報協会, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.gijutu.co.jp/doc/b-2285.htm>
16. 【2024 年春】生成 AI 活用の現状：技術トレンド - GenerativeX, 6 月 3, 2025 に

- アクセス、<https://gen-x.co.jp/posts/2024spring-cases>
17. 【2025 年最新】生成 AI の活用方法 | ビジネスにおける様々な活用方法をご紹介！ - スキルアップ AI, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.skillupai.com/blog/for-business/generative-ai-business/>
 18. 【2025 年最新】生成 AI の利用動向。Anthropic 研究／日本企業の活用状況 - SELF 株式会社, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://self.systems/laboratory-latest-trends-generative-ai-usage-2025/>
 19. 知財業務向け生成 AI ツール | のがみ - note, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://note.com/phasephi/n/nbf69fae5cbab>
 20. 旭化成の知的財産部門における生成 AI 活用戦略：現状と展望, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/da307fba5212f744053e.pdf>
 21. 生成 AI 知財 特許調査 書籍 - 技術情報協会, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://www.gijutu.co.jp/doc/b_2292.htm
 22. 生成 AI を特許業務に活用する難しさとは？ - note, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://note.com/yutori_id/n/n3831ale6769b
 23. 知財管理システム比較 13 選。メリットや機能、タイプ別の選び方 | アスピック, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.aspicjapan.org/asu/article/31494>
 24. トムソン・ロイター、法律・税務の生成 AI 利用動向レポートを発表 | 日本, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.thomsonreuters.co.jp/ja/press-releases/thomson-reuters-releases-report-on-generative-ai-use-in-law-and-tax.html>
 25. 【2025 年最新】法務担当者の生成 AI 利用率は？利用しているツールも調査 - LegalOn Cloud, 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.legalon-cloud.com/media/GenerativeAI-report>
 26. 生成 AI に関する実態調査 2024 春 米国との比較 | PwC Japan グループ, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2024-us-comparison.html>
 27. 法務における AI 活用例を紹介。生成 AI の使い方や注意点も解説 ..., 6 月 3, 2025 にアクセス、<https://www.legalon-cloud.com/media/ai-legal>
 28. 法務部における生成 AI の活用率 - LegalOn Technologies, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://legalontech.jp/wp-content/uploads/2024/10/%E3%80%90LegalOn-Technologies%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%83%AC%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%88%E3%80%91%E6%B3%95%E5%8B%99%E6%A5%AD%E5%8B%99%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%94%9F%E6%88%90%E3%81%AE%E6%B4%BB%E7%94%A8%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E8%AA%BF%E6%9F%BB_202410.pdf
 29. 生成 AI は日本企業にどこまで普及している？各社調査から「本当の導入率」を徹底解説 - note, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://note.com/shimada_g/n/n71cbf9839b4d
 30. 生成 AI 事例・記事一覧 | Lumada - 日立製作所, 6 月 3, 2025 にアクセス、

https://www.hitachi.co.jp/products/it/lumada/spcon/generative_ai/overview/index.html

31. レポート：生成 AI におけるリスクコントロール～ChatGPT を企業で活用するポイント, 6 月 3, 2025 にアクセス、
https://archive.saj.or.jp/NEWS/committee/legal/230526_legal_report.html
32. yorozuipsc.com, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fce0a656f65a0771dffe.pdf>
33. 生成 AI、いま考えるべきリスクと可能性とは。ルールメイキングをめぐる、各国のスタンスー水野祐, 6 月 3, 2025 にアクセス、
<https://openhub.ntt.com/journal/8424.html>